

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円、切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	2,769,050	流動負債	2,052,525
現金及び預金	272,916	買掛金	1,201,477
預け金	87	未払費用	435,490
売掛金	1,542,853	未払法人税等	199,764
商品及び製品	232,939	賞与引当金	208,810
仕掛品	184,568	預り金	6,982
原材料及び貯蔵品	392,177		
未収入金	100,365		
前払費用	12,461		
その他	30,681	固定負債	3,351,709
		長期借入金	2,900,000
固定資産	5,921,226	リース負債(長期)	13,107
有形固定資産	5,650,526	退職給付引当金	424,023
建物	2,056,159	役員退職慰労引当金	14,578
構築物	222,417	負債の部計	5,404,235
機械装置	2,547,899		
車両運搬具	189	〔純資産の部〕	
工具器具備品	92,248	株主資本	3,286,041
リース資産	12,136	資本金	490,000
建設仮勘定	719,475		
		資本剰余金	490,000
無形固定資産	2,914	資本準備金	490,000
ソフトウェア	2,098	利益剰余金	2,306,041
その他	816	利益準備金	145,420
		その他利益剰余金	2,160,621
投資その他の資産	267,784	特別償却準備金	0
長期貸付金	6,978	別途積立金	400,000
繰延税金資産	259,897	繰越利益剰余金	1,760,621
その他	908		
		純資産計	3,286,041
資産合計	8,690,276	負債・純資産合計	8,690,276

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品・・・総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については定率法を採用しておりますが、

事業年度(H31.4～)より、下記については定額法を採用しております。

- ・平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)
- ・平成28年4月以降に取得した建物附属設備および構築物

②無形固定資産については定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てる為、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

当期に係る支給対象金額は無いため、計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益に関する注記

当期純損益額は、△70,610千円計上しております。